

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月27日

上場会社名 SBIライフリビング株式会社

上場取引所 東

コード番号 8998 URL <http://www.sbi-lifeliving.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 志保

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長兼経営企画部長 (氏名) 圖子田 健

TEL 03-5456-8666

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,417	—	38	—	△28	—	△21	—
21年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△876.69	—
21年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 平成21年3月期第3四半期は、決算期の変更(12月31日を3月31日)に伴い、平成20年1月1日～平成21年3月31日の変則決算となっているため、対前年同四半期増減率は記載していません。また、平成21年3月期第3四半期の連結経営成績と平成22年3月期第3四半期(平成21年4月1日～平成21年12月31日)の連結経営成績は適切に比較できないため、上表において、平成21年3月期第3四半期の連結経営成績の記載を省略しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	8,511	1,727	1,727	1,727	20.2	68,858.18
21年3月期	6,807	1,749	1,749	1,749	25.6	69,734.86

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,718百万円 21年3月期 1,740百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	—	100	—	20	—	10	—	400.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 24,962株 21年3月期 24,962株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 24,962株 21年3月期第3四半期 20,332株

(注)平成21年3月期第3四半期は、平成20年1月1日から平成20年9月30日となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ 定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）における我が国経済は、グローバル金融危機の最悪期を脱し一部に持ち直しの兆候があるものの、雇用情勢は依然厳しい状況にあり、先行きの不透明感が高まっております。当社グループが属する住宅不動産市場における投資環境は、富裕層を中心とする個人投資家の投資マインドは堅調ではあるものの、本格的な回復傾向にはない状況が続いております。また、住宅建設環境においても、受注採算の改善が見られるものの、厳しい状況は続いております。このような環境の下、当社グループは不動産関連事業及び建築関連事業において、引続き完成物件の売却及び工事の完成引渡し等を図りながら、新たな物件開発を進めております。また、不動産関連事業においては、引き続きSBIグループとの連携による、不動産及び不動産信託受益権の仲介業務、並びに企画設計業務等を軸に、フィー・ビジネスによる収益獲得を行っております。

一方、国内のインターネットを介した消費者向けEC市場は、経済産業省「平成20年度電子商取引に関する市場調査」によると、2008年の市場規模は6.1兆円であり、前年比13.9%増となっております。また、国内のインターネット広告市場も、電通「日本の広告費」2009年2月によると、2008年の市場規模は6,983億円であり、前年比16.3%増と前年比二桁増で市場が拡大しております。このような通信インフラ環境整備の進展が市場成長を後押しする中、インターネット接続ウィンドウが多様化、かつ大容量なデータ通信が可能となった現在、インターネットメディア事業においては、ユーザビリティの向上に引続き重点を置き、不正取引防止における他社との連携及び既存サイトのリニューアルを積極的に行っておりまいりました。当社が運営する「チケット流通センター」などの主要6サイトにおける総取引件数は、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）において約10万件を超え堅調に推移しております。また、主要サイトの平成21年12月度の月間総ユニーク・ユーザー数は約298万人、月間総ページビューは約3,338万ページビューとなっており、順調にサービスユーザー数は増加しております。

以上の結果、堅調に推移するインターネットメディア事業により、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高2,417百万円、営業利益38百万円、経常損失28百万円、当第3四半期純損失は21百万円となり、当該連結累計期間において営業損益が黒字転換し、経常損失及び当第3四半期純損失は大幅に縮小しております。

事業の種類別セグメントの概況は、次の通りであります。

（不動産関連事業）

当事業部門におきましては、収益アパートの引渡し、狭小物件開発用地の売却、企画設計業務等により同事業部門全体の売上高は574百万円、営業損失は167百万円となりました。

（建築関連事業）

当事業部門におきましては、工事の完成引渡し、当第3四半期連結累計期間の工事進行基準による工事の完成引渡しにより、同事業部門全体の売上高は1,151百万円、営業損失は63百万円となりました。

（インターネットメディア事業）

当事業部門におきましては、主に当社運営サイト「チケット流通センター」におけるチケット仲介サービスが平成21年12月度に単月最高益を達成し、同事業部門全体の売上高は694百万円、営業利益は270百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,511百万円、負債は6,784百万円、純資産は1,727百万円となりました。資産の主な内訳は、販売用不動産、仕掛不動産等のたな卸資産、並びにSBIホールディングス株式会社からの事業の一部譲受けにより発生したのれんであります。負債の主な内訳は、不動産関連事業における開発用地取得に伴う借入金及び事業の一部譲受け決済に伴う借入金等であります。純資産につきましては、当第3四半期純損失の計上による利益剰余金のマイナスにより減少しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが796百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローも1,535百万円減少しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが2,074百万円増加しました。これにより当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,162百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に不動産関連事業及び建築関連事業における営業未払金等の支出により、796百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にSBIホールディングス株式会社からの事業の一部譲受けに伴う支

出により、1,535百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期及び長期借入金の返済による支出がありましたが、事業の一部譲受け決済及びそれに付随する未払金等の支出に充当するため、短期借入金による資金調達を行ったことによる収入により、2,074百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続いております。不動産関連事業及び建築関連事業につきましては、引続き完成物件の売却及び工事の完成引渡し等を図りながら、新たな物件開発を進めております。一方、インターネットメディア事業は、当社が運営する主要6サイトにおける総取引件数が、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日～平成21年12月31日)において約10万件を超え、堅調に推移しております。

しかしながら、当社グループの不動産関連事業における物件開発は、一般的に開発物件の売却時期が1～3月に集中する傾向にあり、その他の不確定要素も多く存在しております。当該状況に対処すべく、当社グループは、引続きSBIグループと連携し、積極的に事業活動を行っております。現時点における通期の連結業績予想につきましては、平成21年7月28日に開示しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上、請負金額3億円以上)については工事進行基準によっており、その他については工事完成基準を適用しては、工事契約に関する会計基準(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着工する工事契約から、当第3四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が664百万円増加、営業利益が106百万円増加、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ106百万円減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これによる損益への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社グループの前連結会計年度における業績は、営業損失が483百万円、当期純損失が747百万円でありました。また当第3四半期連結累計期間においても、不動産業界を取巻く環境の影響から、当第3四半期純損失が21百万円となりました。当該状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消するために、SBIグループからの営業的、資金的支援を受けており、特に資金面については、SBIグループ会社との間に5,500百万円の借入極度枠を設定しております。また平成21年7月1日には、SBIホールディングス株式会社より事業の一部を譲り受け、新たにインタ

ーネットメディア事業を開始いたしました。

しかし、今後の不動産市況及び金融情勢の変化等が、依然販売価格及び販売時期に影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,162,179	1,419,244
営業未収入金	164,637	59,900
未収入金	934,568	320,270
未収還付法人税等	58,792	—
販売用不動産	2,264,648	2,328,107
仕掛不動産等	2,264,991	2,449,353
その他のたな卸資産	1,677	4,571
短期貸付金	44,648	—
その他	119,407	83,563
貸倒引当金	△1,646	△1,617
流動資産合計	7,013,906	6,663,393
固定資産		
有形固定資産	58,712	43,096
無形固定資産		
のれん	1,270,605	—
その他	78,200	18,671
無形固定資産合計	1,348,806	18,671
投資その他の資産		
その他	92,074	81,888
貸倒引当金	△2,034	—
投資その他の資産合計	90,040	81,888
固定資産合計	1,497,559	143,656
資産合計	8,511,465	6,807,050
負債の部		
流動負債		
営業未払金等	437,485	1,232,057
短期借入金	5,601,000	2,585,800
1年内返済予定の長期借入金	—	712,996
未成工事受入金	267,582	161,325
その他	445,635	96,226
流動負債合計	6,751,703	4,788,405
固定負債		
長期借入金	—	234,885
完成工事補償引当金	17,653	22,542
その他	14,943	12,168
固定負債合計	32,596	269,595
負債合計	6,784,299	5,058,001

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,300	491,300
資本剰余金	1,190,914	1,190,914
利益剰余金	36,623	58,507
株主資本合計	1,718,837	1,740,721
新株予約権	8,328	8,328
純資産合計	1,727,165	1,749,049
負債純資産合計	8,511,465	6,807,050

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,417,249
売上原価	1,493,616
売上総利益	923,633
販売費及び一般管理費	884,896
営業利益	38,736
営業外収益	
受取利息	12,597
預り金償却益	8,945
その他	3,516
営業外収益合計	25,059
営業外費用	
支払利息	89,023
その他	3,534
営業外費用合計	92,557
経常損失(△)	△28,761
特別利益	
事務所移転補償益	16,739
特別利益合計	16,739
特別損失	
固定資産除却損	8,205
特別損失合計	8,205
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,227
法人税、住民税及び事業税	1,656
法人税等合計	1,656
四半期純損失(△)	△21,883

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△20,227
減価償却費	30,906
のれん償却額	32,579
長期前払費用償却額	1,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,062
受取利息及び受取配当金	△12,601
支払利息	89,023
金利スワップ評価損益 (△は益)	△1,064
固定資産除却損	8,205
事務所移転補償益	△16,739
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)	246,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	△794,572
前受金の増減額 (△は減少)	130,664
その他	△417,244
小計	△825,889
利息及び配当金の受取額	87,491
利息の支払額	△41,547
法人税等の支払額	△16,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	△796,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,095
無形固定資産の取得による支出	△4,549
差入保証金の差入による支出	△66,961
差入保証金の回収による収入	46,543
貸付けによる支出	△200,000
貸付金の回収による収入	157,887
事業譲受による支出	△1,467,000
その他	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,535,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,920,000
短期借入金の返済による支出	△1,904,800
長期借入金の返済による支出	△947,881
その他	7,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,074,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△257,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,419,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,162,179

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループの前連結会計年度における業績は、営業損失が483,221千円、当期純損失が747,264千円でありました。また当第3四半期連結累計期間においても、不動産業界を取巻く環境の影響から、当第3四半期純損失が21,883千円となりました。当該状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消するために、SBIグループからの営業的、資金的支援を受けており、特に資金面については、SBIグループ会社との間に5,500,000千円の借入極度枠を設定しております。また平成21年7月1日には、SBIホールディングス株式会社より事業の一部を譲り受け、新たにインターネットメディア事業を開始いたしました。

しかし、今後の不動産市況及び金融情勢の変化等が、依然販売価格及び販売時期に影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産 関連事業 (千円)	建築関連事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	572,088	1,151,102	694,059	2,417,249	—	2,417,249
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,800	—	—	2,800	(2,800)	—
計	574,888	1,151,102	694,059	2,420,049	(2,800)	2,417,249
営業利益又は営業損失(△)	△167,959	△63,597	270,293	38,736	—	38,736

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 不動産関連事業

投資用マンション及びホテル等の開発・販売事業、不動産に関する仲介・コンサルタント事業、保有不動産に関する賃貸事業のほか、当社が行う、他のデベロッパーや土地所有者に対して物件開発にかかる企画設計業務を提供する事業を主とした不動産開発に関する事業

(2) 建築関連事業

土地所有者に対する土地有効活用の提案から物件建築までの業務を主とした建築に関する事業

(3) インターネットメディア事業

インターネットによるEC・仲介サービスサイト及び比較・見積もりサービスサイト、並びに不動産・地域ポータルサイトの運営に関する事業

3. 会計処理の方法の変更

「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の「建築関連事業」の売上高が664,574千円増加し、営業損失が106,902千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

当社の前連結会計年度（平成21年3月期）は、平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月であります。
また、前第3四半期連結会計期間は平成20年1月1日から平成20年9月30日までであります。

(1) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		6,720,298	100.0
II 売上原価		6,747,668	100.4
売上総損失		27,370	△0.4
III 販売費及び一般管理費		605,463	9.0
営業損失		632,834	△9.4
IV 営業外収益			
1 金利スワップ評価益	1,880		
2 受取利息配当金	1,168		
3 土地賃貸料	420		
4 雑収入	576	4,045	0.0
V 営業外費用			
1 支払利息	122,339		
2 支払手数料	7,912		
3 雑損失	84	130,336	1.9
経常損失		759,124	△11.3
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	717	717	0.0
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	7,227	7,227	0.1
税金等調整前第3四半期純損失		765,634	△11.4
法人税、住民税及び事業税	1,725		
法人税等還付税額	△5,121		
法人税等調整額	47,389	43,993	△0.6
第3四半期純損失		809,627	△12.0

(2) 継続企業の前提に重大な疑義を抱かせる事象又は状況

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

不動産業界を取巻く環境は、サブプライムローン問題を端緒とした金融市場の混乱及び当該事象による影響から、急速な不動産市況の悪化等が予想され、先行きの不透明感が強くなっております。当社グループの当第3四半期連結会計期間における業績は、上記環境の影響から、営業損失が632,834千円、第3四半期純損失が809,627千円と創業以来初のマイナスとなりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結会計期間において527,897千円のマイナスとなっております。当連結会計年度においては、引続き不動産業界を取巻く環境の影響から、当初予定した販売時期のずれ込み及び販売価格の下落により、業績及び資金繰りに影響を受ける可能性があり、これに付随する形で、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなる懸念が発生しております。これによりまして、連結財務諸表を作成しておりませんでした前事業年度における提出会社の営業活動によるキャッシュ・フローが1,985,493千円のマイナスであったことから、2期連続のマイナスとなる懸念も発生しております。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を受けて、当社は当該状況を解消すべく、当社グループの親会社であるSBIホールディングス株式会社と営業面での連携を更に強化し、たな卸資産の売却等を迅速に行うことにより、資金の早期回収を推進するのに併せて、売上に係る原価及び費用等を見直し、コスト削減に努めるほか、同社グループ会社との間に必要な借入極度枠を設定する等、機動的な資金調達を行うことを通じて、財務体質の改善を進めております。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。